

平成 30 年度補正予算関係提出予定議案の概要

(平 31. 2. 15)

(△印は減を示す)

1 平成 30 年度一般会計予算の補正

歳入歳出補正予算の規模

補 正 額	△ 19,725,949 千円
既 定 額	846,044,737 千円
累 計	826,318,788 千円

<参考 1>

前年度同期予算額	818,572,788 千円
対 比	+ 7,746,000 千円
伸 率	+ 0.9%

<参考 2>

過去の 3 月補正予算規模	平 29	△	118 億円
	平 28	△	198 億円
	平 27		37 億円
	平 26	△	18 億円
	平 25		283 億円

(単位：千円)

() 内は、既定額→補正後額を表す

(1) 歳入

県	税	3,700,000	(239,200,000 → 242,900,000)
地方消費税清算金		2,343,000	(73,876,000 → 76,219,000)
地方譲与税		1,800,000	(34,400,000 → 36,200,000)
地方交付税	△	741,161	(171,020,000 → 170,278,839)
分担金及び負担金	△	265,109	(3,466,193 → 3,201,084)
使用料及び手数料	△	267,157	(13,448,149 → 13,180,992)
国庫支出金	△	3,654,088	(100,862,733 → 97,208,645)
財産収入		1,351,582	(1,381,111 → 2,732,693)
寄附金		30,585	(67,884 → 98,469)
繰入金	△	8,078,563	(22,433,278 → 14,354,715)
諸収入	△	11,424,838	(48,300,238 → 36,875,400)
県債	△	4,520,200	(130,852,467 → 126,332,267)
合	計 △	19,725,949	(846,044,737 → 826,318,788)

(2) 歳出 (主なもの)

・国補正予算への対応 13,332,400

国補正予算を活用し、道路、河川等の防災対策や障がい者福祉施設の整備等を推進するほか、国が行う道路事業等に対する県負担金を増額

・豚コレラ対策関連 2,513,531

豚コレラの防疫対策や、野生イノシシによる更なる拡散防止を推進

◎印は補正新規事業を表す

《総務委員会関係》		2,617,526	
＜知事直轄＞	△	21,154	
＜総務部＞		2,248,218	
○県有施設整備基金積立金		3,000,000	
県庁舎の再整備に備えた積立て			
＜危機管理部＞	△	157,266	
＜部外＞		547,728	
○財政調整基金積立金		612,420	
		(6,630→619,050)	
近年において活用実績のない2つの基金を廃止し、財政調整基金に積立て			
《企画経済委員会関係》	△	13,782,764	
＜清流の国推進部＞	△	534,253	
＜商工労働部＞	△	13,248,511	
《厚生環境委員会関係》	△	5,346,675	
＜環境生活部＞	△	107,899	
◎国立公園等整備事業費（国補正）		120,000	国補正
◎自然環境整備交付金事業費（国補正）		142,766	国補正
国補正予算を活用し、中部山岳国立公園等の施設整備を推進			
＜健康福祉部＞	△	5,238,776	
○障がい者福祉関係施設等整備補助金		470,075	国補正
		(191,779→661,854)	
国補正予算を活用し、障がい者福祉施設整備を推進			
《農林委員会関係》	△	3,875,246	
＜農政部＞	△	207,391	
◎経営体育成基盤整備事業費（国補正）		200,000	国補正
◎県営中山間地域総合整備事業費（国補正）		155,957	国補正
国補正予算を活用し、農業用施設等の整備を推進			

◎豚コレラ防疫対策関連事業 1,396,437

豚コレラの防疫作業に必要な措置を講ずるほか、感染拡大を防止するために、旧中央家畜保健衛生所を再稼働し、家畜豚と野生イノシシの検査場所を分離

◎野生イノシシ拡散防止関連事業 1,117,094

豚コレラ感染拡大を防止するため、防護柵等の整備や調査捕獲を実施するほか、野生イノシシの捕獲に対する助成制度を拡充

＜林政部＞ △ 3,667,855

◎原木低コスト供給対策事業費補助金（国補正） 528,524 国補正

◎山地治山総合対策事業費（国補正） 494,020 国補正

◎森林整備事業費補助金（国補正） 355,000 国補正

国補正予算を活用し、森林整備等を推進

《土木委員会関係》 2,582,904

＜県土整備部＞ 3,748,826

◎道路改築費（国補正） 2,000,050 国補正

◎道路災害防除施設費（国補正） 1,591,030 国補正

◎総合流域防災事業費（国補正） 2,018,100 国補正

国補正予算を活用し、道路事業等を推進

◎直轄道路事業負担金（国補正） 256,667 国補正

◎直轄河川事業負担金（国補正） 303,333 国補正

◎直轄砂防事業負担金（国補正） 498,233 国補正

国が行う道路事業等に対する県負担金

＜都市建築部＞ △ 1,165,922

◎リニア岐阜県駅との二次交通に関する調査費 10,000 国補正

国補正予算を活用し、リニア岐阜県駅を基点とした鉄道・バス等の二次交通のあり方を検討するための調査を実施

《教育警察委員会関係》 △ 1,921,694

＜教育委員会＞ △ 1,474,850

＜警察本部＞ △ 446,844

(3) 繰越明許費	113件	68,568,689
○総務委員会	3件	
総合庁舎修繕等工事費	ほか	
○企画経済委員会	2件	
スポーツ施設整備事業費	ほか	
○厚生環境委員会	9件	
福祉施設整備費	ほか	
○農林委員会	46件	
治山事業費	ほか	
○土木委員会	53件	
道路新設改良費	ほか	
(4) 債務負担行為補正	3件(追加 3件)	
○厚生環境委員会	1件	
白鳩学園に係る指定管理者の指定		
○農林委員会	2件	
復旧治山工事	ほか	

2 平成30年度特別会計予算の補正

(単位：千円)

(1) 公債管理特別会計	△	67,782
償還利子の減等		
(2) 用度事業特別会計	△	2,241
物品調達費の減等		
(3) 中小企業振興資金貸付特別会計	△	975,610
貸付金等の減		

(4) 地方独立行政法人資金貸付特別会計 貸付金等の減	△	107,000
(5) 国民健康保険特別会計 後期高齢者支援金の減等	△	32,749
(6) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計 歳入予算の補正		0
(7) 就農支援資金貸付特別会計 国庫納付金等の減	△	7,294
(8) 水道事業会計 工事費の減等	△	620,029
(9) 工業用水道事業会計 他会計償還金の増等		619
(10) 徳山ダム上流域公有地化特別会計 山林取得費等の減	△	669,353
(11) 県営住宅特別会計 県営住宅修繕委託費の減等	△	318,055
(12) 流域下水道特別会計 維持管理費の減等	△	70,243